



増田 武夫
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



最近各地で発生している土砂災害は、災害に備える日頃の対策が重要なことを示している。本町には52カ所(幕別地域49カ所、忠類地域3カ所)の土砂災害危険箇所があるとされており、6カ所が特別警戒区域に指定されている。こうした情報を町民と共有し災害に備える必要がある。次の点について伺う。

- (1)本町には、土砂、地震、洪水の三つのハザードマップがあるとされているが、ホームページで公表されているのは、洪水ハザードマップのみである。他はどうなっているか。
- (2)ホームページを見直し、情報を常に町民と共有できるように改善すべきだ。
- (3)豪雨時の「避難勧告」などの避難誘導のマニュアルは整備されているか。それに基づく日頃の訓練はされているか。
- (4)新しい防災マップなどを掲載した冊子を全戸に配布すべきと思うが。

問

町民と情報を共有し防災に万全を

答 今年度中に「防災のしおり」の改訂版を全戸配布する

(5)地域の自主防災組織の組織化は進んでいるか。町民一人一人が防災の担い手になれるよう手だてを。

町長(1)・(2)・(4)本年5月に幕別町地域防災計画を修正したことに伴い、今年度中に「幕別町防災のしおり」の改訂版を作成し、全戸に配布する予定である。このしおりの中に「土砂災害危険箇所ハザードマップ」と地震に係る「揺れやすさマップ」を掲載する予定であり、併せて町のホームページにも掲載して周知を図り、町民との情報の共有に努めていきたいと考えている。

町のホームページにおける防災情報について、住民が迅速に必要な情報を得ることが重要であると考え、9月1日にホームページトップ画面に「防災情報」のアイコンを新たに設け、防災関連情報をすぐに閲覧できるよう見直した。また、平時には表示されていないが、災害時においてはトップ画面に「緊急情報」としてその内容を



「防災情報」のアイコン(赤色表示)を押すと防災関連情報をすぐに閲覧できるようになった町ホームページ

表示し、適宜、町民に対して情報を発信できる仕組みとしている。

(3)災害時の対応を実際に行う際の留意点やポイント、具体的な行動手順を明確にし、地域の災害対策を向上させるために「防災対応マニュアル」等を策定済みである。現在、防災計画との整合性を図るべく各種マニュアルの見直しを進めており、今回新たに災害時の職員の初期行動に対する「初期対応マニュアル」も追加する予定としている。

防災訓練について本年度は、職員に対し災害時の対応が迅速に図られるよう幕別町地域防災計画や各種マニュアル等に基づき重点的に研修を実施していく予定であり、町民を対象とした防災訓練については、各公区や自主防災組織で実施する訓練に対して、助言、支援等を行っている。

(5)自主防災組織は114公区のうち35公区で組織され、組織率は30・7%であるが、全世帯数に対する公区の世帯数の割合は、52・1%に達している。今後も組織化を推進していくために公区長会議などの機会を捉え、未組織公区に対し働きかけを行っていく。

再質問災害担当の職員が限られる中、いざというときは日頃の訓練がものをいう。また、ホームページや防災マップなどの情報は分かりやすく町民の理解を得られるものでなければならぬ。工夫した取り組みが求められるが。

答災害意識を持ち体制を十分強化し進めていく。また、現在作成中のハザードマップについて過去より見やすくなるように、新聞を広げたぐらいの大きさにし、それを折り込んで、防災のしおりと一緒に配布するよう計画している。